

最近になって、わが国の国債管理のあり方などが先進各国とは異なり、かなり異常であることが財務省資料などから明らかになってきた。この異常性をそのままにして、政府債務などの議論を進めてきたのかと過去を振り返ると戦慄を禁じ得ないのである。

その結果、第一生命経済研究所の永濱利廣氏の最近の著作のタイトルである「日本病」を患ってしまった、いつまでも低所得・低物価・低金利・低成長から抜け出せないでいる。世界は「日本化」を恐れて日本のようにはなりたくないと言っているといわれるが、その情けない反面教師をわが国が務めさせられているのである。この原因のほとんどは財政運営の誤りにあったといっているものだが、ここで国債管理の実態を世界と日本との比較において調べてみよう。

国債の償還原則

われわれは「国債を借金である」とすり込まれ、借金であるからやが

問題もないとするのは、企業や個人と違って国家は永久の存続体だからなのだという考えなのである。

いずれにせよ、国債の償還規定を導入している国は他国にはなく、従って、そこでは「国債は将来世代へのツケ回し」という議論は一切生じない。期限が来れば借り換えのだけのことだからである。財政赤字が続く日本も多くが借り換えでしているから、ここでも「国債の次世代への借金先送り論」は成立しない（これは異なる論理でも証明できることなのだ）。

プライマリーバランス黒字論

さらに驚くべきことがある。日本政府は予算議論の際に必ずプライマリーバランス黒字論を文言化して、この原則の下に予算を組むことが常態化している。しかし超弩級の驚きなのだが、これを財政運営の目安にしている国はないというのだ。

二〇二二年六月に立憲民主党の落合貴之議員が質問主意書を提出

識からかけ離れる国 国債の世界常

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

下言上用

Kagen Jouyo

て返済しなければならぬと思ひ込み、企業や家計の論理そのままに「このままでは、いつか将来世代が大変なことになる」と多くの人が考へてきた。

また、すべてのメディアもこの考へ方を強調して「国債は国の借金を意味します」とか「一人あたり〇万円もの負債になっていきます」と家計感覚しか持たない国民を脅す表現が用いられ、人々を恐怖におびえさせるという誤りを生み続けてきた。

十一月に議論された補正予算についても、すべてのメディアが「財源の八〇％は借金である」と報道する始末なのだ。ここで、再度になるが日本銀行の雨宮副総裁の参議院の財政金融委員会での答弁を紹介しておく必要があるだろう。

彼は「国債は、銀行が保有する分については、信用創造を通じて預金が増加する」と答弁したのだ。国債の多くは銀行が引き受けているが、それは「預金を増加させている」となるというのだ。

これが事実であることを証明す

し「プライマリーバランスを財政運営の目安にしている国はあるか」と問うたのだ。質問主意書への答弁は、内閣法制局の審査を経て閣議決定を要する重いものだが、その政府答弁は、「（プライマリーバランスを）財政健全化の目標としている国は、政府として把握していない」というものであった。

つまり、プライマリーバランス黒字論などを用いて財政運営を窮屈なものにし、やるべきことをやってこなかった国など、日本以外にはないというのが政府の回答なのだ。そしてこのプライマリーバランス黒字論は、二〇〇一年の骨太方針に明文化されたとも答弁している。

そのため、バイデン大統領が二〇二二年三月一日というロシアのウクライナ侵攻直後というタイミングで、「今、アメリカはインフラ整備をやるべきだ。それが数百万人により良い雇用を生み出す」と宣言したことを、日本の政治やメディアはまるで理解できないでいるのだ。

ところが、そのアメリカは一九九六年以降インフラ整備費を二・四一

るのは、近年、コロナ対策として国債を大増発してきたけれども、その結果、企業の内部留保は過去最大を更新して五〇〇兆円を超えてしまったし、個人の金融資産も一貫して最高を記録し続け、最近では二、〇〇〇兆円強にも達していることなのだ。

GDPが五〇〇兆円程度の日本で累計一、〇〇〇兆円を超える国債を発行し、それが「政府の借金であり、国民からの現金の収奪である」のなら、なぜ企業や個人の金融資産がこんなにも増え続けるのか、全く説明できないのだ。

「いや、国債はいつかは償還しなければならぬではないか」との声が聞こえてきそうだが、なんと、驚くべきことに国債の償還を規定している国は、少なくとも先進国では日本だけなのだ。最近明らかになった財務省の資料によると、世界のどの国も（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアなど）「国債は期限が来ると借換債を発行する」のが基本になっているのである。永久に借り換えていつてなんの

倍にも伸ばしてきているのである。一方、わが国は同じ期間にインフラ整備費を〇・六四倍にまでも縮小してきているのだ。だから、ミッシンリンクだらけの高速道路しかないし、韓国はもう卒業したという暫定二車線の高速道路が供用延長の三〇％以上にも達し、安全で効率的な高速道路（一般道路走行に比して二酸化炭素排出量が少ない）に自動車交通を転換させることもできないでいるのである。

その大元に誤った財政認識、国債認識があり、経済は全く成長せず、国民はひたすら貧困化するという悲劇がこの国で展開されてきたのだ。ダーウィンは「強いものや賢いものが生き延びてきたのではない。変化できたものが生き残ってきたのだ」と述べたが、さて日本国は認識を改めて、国を経済成長の軌道に戻して国民を再び豊かにすることができるのだろうか。

ダーウィンのいう「変化できる存在」への転換は、世界の国債管理の実態が明らかになった今こそ、そのチャンスなのである。